潮　流

弊社設立 20 周年を迎えて

代表取締役社長　佐藤　純二

弊社は本年６月に設立20周年を迎えることができました。このように、弊社が歴史を積み上げることができましたのは、ひとえに系統機関をはじめ多くの関係者の皆様のご支援とご指導の賜物と深く感謝の意を表し、衷心より御礼を申し上げる次第でございます。

弊社の前史を見ますと、前身は農林中央金庫調査部であります。今から丁度60年前の昭和25年（1950 年）に設置されています。調査部新設の目的は「一般金融経済および農林漁業の産業事情などの調査を専管する調査部を新設し、常時豊富的確な資料を基本として金庫運営上遺憾なきを期することともに、組合金融中枢機関として常時所属団体方面に新鮮にして豊富な資料を提供しうる態度を整える・・・」というものでした。

その後、金融の自由化の急速な進展、国際化、証券化の着実な進行等金融環境の激しい変化、農林漁業の構造変化等に対応しより専門的でハイクオリティな調査・情報機能強化が必要との認識のもとに、平成 2 年（1990 年）調査部と（株）農林中金研究センターの統合による（株）農林中金総合研究所が設立され今日に至っています。

弊社は長年に亘り「農林金融」を発行してきていますが、弊社設立を機に新たに「金融市場」を平成 2 年 11 月号を準備号とし 12 月号から正式に創刊いたしました。その主な狙いは、本誌のタイトルが示すように金利や為替、株価、商品市況など金融市場・投資の動向についての情報を金庫・系統に提供することと同時に、金融自由化・国際化の進展のなか、国内外の金融機関経営や金融政策も重要なテーマとしています。

その後、経済・金融見通しを定例的に行いマスコミ等に発表することも重要な調査対象として加えるとともに、経済金融調査に関する「総合性」を強め、前述の金融市場に関連した分析に加え、JAバンクが地域・組合員の金融ニーズにより的確に対応していくことをサポートするため、郵貯を含む地域金融機関のリテール金融戦略のあり方やそのマクロ的な背景である雇用・貯蓄や高齢化などについてのレポート提供に取り組んでいます。

現在、『金融市場』はホームページでの閲覧を含め多くの方々にお読みいただき感謝の気持ちで一杯です。

弊社では今年度を初年度とする 3 ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。業務運営の基本を「当総研の基本的な役割は系統組織、協同組合の発展により農林水産業・地域経済の進行、地域社会の活性化等に寄与すること。このため世界経済・日本経済の変化と潮流の的確な分析、地域経済・社会の変化の予測を踏まえ、環境変化に適応できる系統事業・組織の将来像を追及し、具体的な方向性を提示するように努めることとする。」としています。60 年前の基本精神を受け継ぎつつ新しい環境変化に果敢にチャレンジしていかなければならないと決意を新たにしているところであります。

今後とも、読者の皆様のご意見を『金融市場』の良き羅針盤として、協同組合、農山漁村等地域社会からの視点を常に忘れることなく、国内外の経済金融の動きを広い視野から的確に分析し簡明・明瞭な形で提供するという要請に応えて行きたいと念じています。引き続き忌憚のないご意見・ご要望をよろしくお願い申し上げます。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

情勢判断

国内経済金融

政策余地が乏しくなった「強い経済・強い財政」の両立

～年度末にかけて景気減速感が強まる可能性も～

南　武志

要旨

わが国経済は持ち直し基調を続けているが、欧州債務危機による混乱や中国での景気過熱抑制策などに伴って海外経済の先行き不透明感が強まっていることや、耐久財などへの購入支援策の効果が一巡しつつあることなどによって、先行き回復テンポが鈍化するとの懸念も浮上してきた。ただし、家計の所得環境にも底堅さが見え始めていることもあり、景気が再び悪化する可能性は大きくはないだろう。一方、物価に関しては、依然として需給ギャップが大きく乖離していることから、引き続き前年比下落が続いている。

参院選での連立与党大敗を受けて、菅内閣は消費税増税などに着手することが困難となっており、「強い経済・強い財政」の二兎を追うことが危ぶまれている。そのため、これまで以上に、日本銀行に対して一段の金融緩和への要請が強まる可能性が高い。

図表1. 金利・為替・株価の予想水準

項目 ＼ 年／月		2010年 7月(実績)	2010年 9月(予想)	2010年 12月(予想)	2011年 3月(予想)	2011年 6月(予想)
無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物	(%)	0.095	0.10	0.10	0.10	0.10
TIBORユーロ円(3M)	(%)	0.373	0.32～0.40	0.32～0.40	0.32～0.40	0.32～0.40
短期プライムレート	(%)	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
国債利回り	10年債 (%)	1.060	0.95～1.30	1.05～1.45	1.10～1.50	1.15～1.55
	5年債 (%)	0.350	0.25～0.45	0.30～0.50	0.35～0.55	0.40～0.60
為替レート	対ドル (円/ドル)	87.2	82～95	85～98	87～100	90～103
	対ﾕｰﾛ (円/ﾕｰﾛ)	112.7	100～125	100～125	105～130	110～135
日経平均株価	(円)	9,503	10,150±1,000	10,500±1,000	10,750±1,000	11,000±1,000

(資料) NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより作成。先行きは農林中金総合研究所予想。
(注) 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物の予想値は誘導水準。実績は2010年7月26日時点。予想値は各月末時点。
国債利回りはいずれも新発債。

国内景気：現状・展望

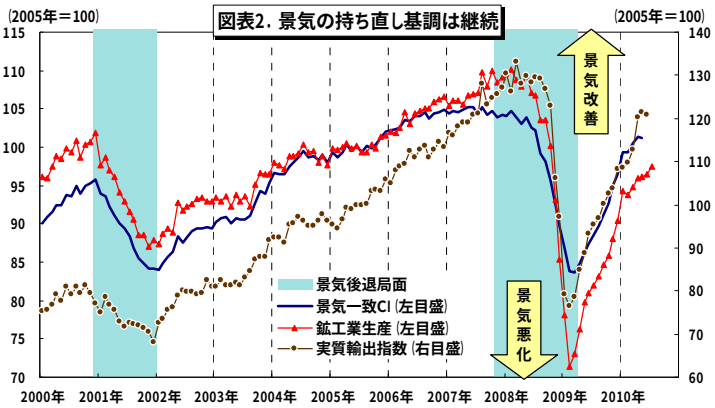
7月11日に投開票が行われた参院選は、民主・国民新党による連立与党の大敗という結果に終わり、国会は約1年ぶりに衆参ねじれ現象が再現することになった。連立与党が衆院の3分の2以上の議席を確保していないことから、郵政改革法案や政治主導確立法案（国家戦略室の「局」への格上げ）など野党サイドに異論の多い法案の成立が危ぶまれる状況となるなど、経済政策運営を取り巻く環境は昨年の総選挙直後の状況とは一変している。

なお、連立与党の敗因として消費税増税発言を指摘する意見もあるが、さまざまな状況を勘案すると、国民が消費税を含む税制改正を完全に拒否したわけではないと思われる。とはいえ、結果的に、消費税を含めた増税策に当面着手できなくなったのは間違いなく、菅内閣が目標として掲げた「強い経済、強い財政、強い社会保障を一体的に実現していく」ために、何が選択肢として残っているかに

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

注目が集まっている。

基本的には、公務員人件費や国会議員歳費などの削減努力やマニフェスト予算の抜本的な見直しが求められるが、それ以外にも名目成長率を引き上げることで税の自然増収を図るという視点も必要であろう。この名目成長率の引上げに関しては、デフレからの早期脱却が鍵を握るものと思われるため、日本銀行に対する緩和要請は強まる可能性がある。



(資料) 内閣府、経済産業省、日本銀行の資料より作成
(注) 鉱工業生産の最後の2ヵ月分は製造工業生産予測指数を適用した

さて、わが国経済は、輸出・生産が牽引する格好で景気持ち直し局面が続いているものの、最近では景気刺激策の効果一巡や中国向け輸出の頭打ちなども散見されており、回復テンポの鈍化が懸念され始めている。7 月 1 日に公表された日銀短観（6 月調査）では、企業経営者の景況感が全般的に大きく改善したことが確認できたが、先行きについては慎重な見方が多かったほか、10 年度の設備投資計画調査も 09 年度の大幅な落ち込みを考慮すれば物足りない内容であった。

なお、当面の景気動向としては、前述のように耐久財への消費刺激策による効果の息切れや円高進行、さらには海外経済の不透明感の強まりなどもあり、10 年度末にかけて景気回復テンポが鈍化するのは避けられないと見る。ただし、子ども手当支給や賃金・賞与の回復といった所得環境の改善などによる景気下支え効果も期待されることから、再び景気が悪化する可能性は低いだろう。

一方、物価については、資源・エネルギー関連といった川上分野では価格上昇が見られるものの、国内の需給環境は依然として需要不足状態が続いており、川下分野では下落傾向が残っているため、代表的な物価指標である消費者物価（全国 4 月、生鮮食品を除く総合）では前年比▲1%前後の下落が続いている。足許 5%弱ほど需要不足方向に乖離した GDP ギャップが解消するには最低でもあと 3 年程度はかかると思われ、デフレ脱却にはまだ相当に時間を要するだろう。

金融政策の動向・見通し

日本銀行としての経済・物価見通しである「展望レポート」などによれば、景気の現状としては、現状は緩やかに回復しつつあり、先行きも回復傾向を辿るとの見方となっている。この景気見通し自体は当総研を含めた民間予想とそう大差ないが、物価見通しについては全国消費者物価（同上）が 11 年度内に上昇に転じるとするなど、前述の GDP ギャップの想定などからはやや違和感のあるものとなっている。この見方が現実のものとなるには、世界経済の回復テンポが強まり、資源価格が自足的に上昇すると同時に、国内の賃金上昇圧力が強まりを見せる必要があるが、その可能性は低いだろう。

なお、上述したような日銀の経済・物価見通しを踏まえれば、金融政策はいず

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

れ引締め方向へ修正されるとの思惑を呼んでも不思議ではないが、成長促進と増税なき財政再建を両立させたい菅内閣にとっては、デフレ脱却の早期実現を促すような追加緩和策を求めるものと見られる。そのため、日銀に対して追加緩和を要請する場面が十分予想され、日銀もそれに応じる可能性は決して低くないと思われる。

なお、「次の一手」としては、固定金利オペの拡充（供給量拡大や期間延長）が柱になると思われるが、最近では短期オペによる資金供給に限界も出始めている。そのため、国債買入れ額（現行 1.8 兆円/月）の総額も検討の余地はあると思われるほか、場合によってはゼロ金利政策（補完当座預金制度による超過準備への付利の廃止も含む）の採用もありうる。

市場動向：現状・見通し・注目点

国内の金融システムはおおむね安定しているが、海外に目を転じると、米国では高水準での銀行倒産が続いているほか、欧州ではギリシャを筆頭にユーロ圏諸国の財政破綻リスクや銀行の貸し渋り懸念などが広まるなど、依然として金融システムには不安定さが残ったままである。

こうした状況により、世界的に「質への逃避」的な行動が強まり、日本円が資金の一時的な逃避先となる状況のなか、7 月下旬にかけて金融市場は「円高・株安・金利低下」という様相が強まった。

なお、23 日には欧州金融機関（91 銀行が対象）に対するストレステストの結果が公表されたが、7 行が資本不足状態で、不足額は約 35 億ユーロとの結果が明らかとなった。なお、この数値は事前の市場予想（300～900 億ユーロ）を大きく下回ったことから市場参加者はこれを好感した格好となった反面、審査基準が甘かったのではないかとの疑念も浮上するなど、金融システム不安の払拭には必ずしもつながっていないようである。

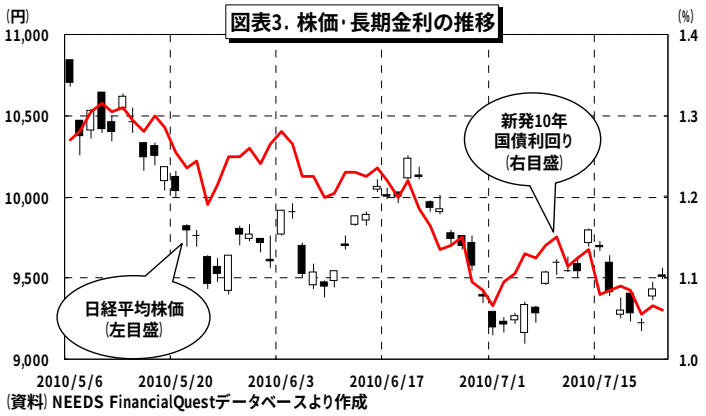
以下、債券・株式・為替レートの各市場について述べていきたい。

①債券市場

長期金利（新発 10 年物国債利回り）は 3 月下旬から 4 月上旬にかけて世界景気に対する先行き楽観論の強まりによる円安・株高を嫌気し、1.4%台に上昇する場面もあったが、4 月中旬以降は低下に転じた。さらに 5 月中旬以降は欧州債務危機への懸念が広がったほか、米国経済の先行き不透明感の高まりなどもあり、7 月中旬以降は長期金利の 1.1%割れが常態化するなど、金利低下圧力は根強い。

基本的に国内最終需要の本格回復に向けた動きは鈍く、物価も当面は下落が続くとの予想が定着していること、追加の金融緩和策が講じられる可能性が残っていること、さらには国内機関投資家の消去法的な国債購入圧力の強さな

図表3. 株価・長期金利の推移



(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

どもあり、今後とも長期金利は低位水準で推移する可能性は強い。ただし、日本国債の格下げの可能性も含めて世界的に財政悪化に対する警戒感が根強いことから、折にふれて神経質に金利が変動する場面も想定しておく必要がある。

②株式市場

新年度入り後米経済指標の回復などを背景に１万１千円台での推移を続けた日経平均株価であるが、4 月後半にかけて相場の過熱感も意識され、調整局面入りした。さらに欧州債務危機に対する懸念が強まると 1 万円台を割り、さらには 5 月下旬には 09 年 12 月上旬以来の水準となる 9,500 円割れとなった。その後、6 月下旬には一旦 1 万円台を回復したものの、再び世界経済の先行き悲観論が強まる中、9,000 円台での軟調な展開が続いている。

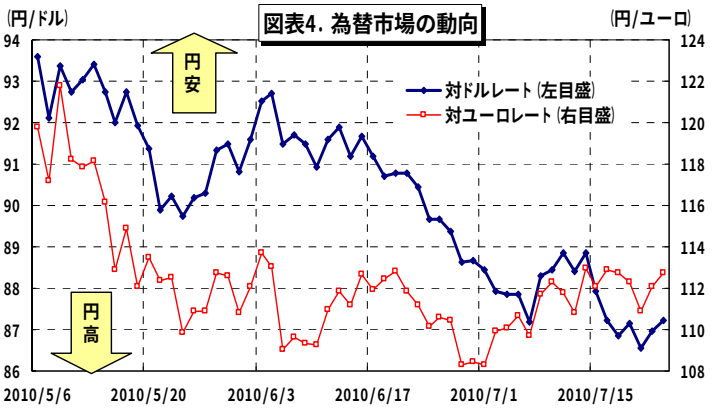
今しばらくは、欧州債務危機など海外情勢に対する思惑が相場動向を左右すると見られるほか、国内のデフレ継続や円高リスクによる企業業績への下押し圧力も意識され、株価が一本調子に上昇を続けることを想定するのは困難な状況と思われる。しかし、内外景気が二番底に陥ることなく、緩やかながらも持ち直しが続くとの想定の下、11 年以降は米国など世界経済全体が回復基調を強めることへの期待感もあり、株価は一進一退を繰り返しつつも、徐々に水準を切り上げると予想する。

③外国為替市場

春先には対ドルで 95 円近くまで円安が進んだ為替レートであるが、その後は欧州債務危機に対する警戒感や米国経済に対する過剰な期待感の剥落などから、世界的に投資家のリスク回避的な行動が強まった結果、消去法的な円買い圧力が高まった。特に、対ユーロレートはギリシャなどの財政破綻懸念によって共通通貨ユーロに対する信認が揺らいだことから、ユーロ安が急速に進んだ。なお、ユーロ圏諸国はいずれも財政再建に向けた動きを開始しようとしているが、財政赤字の削減には時間を要するほか、現段階での財政再建策が一時的に景気悪化につながるリスクもあり、当面はユーロ安が意識される場面が続くと見られる。

先行きについては、先進国における現行の低金利政策はしばらく続くと思われ、なかでも米 FRB には利下げ観測も浮上している。また、欧米の金融システムに対する不安も依然として燻っていることから、円高圧力は残ったままでの展開が続くだろう。なお、もう少し長い視点で見れば、異例ともいえる金融緩和策からの出口戦略の採用時期は日本だけが乗り遅れる可能性も高く、11 年以降にも他主要国が金融政策の転換に動き出せば、円安方向への動きが始まると予想する。

（2010.7.26 現在）



(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより作成　(注) 東京市場の17時時点

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

情勢判断

海外経済金融

米国経済の先行き不透明感とＦＲＢの対応

田口　さつき

要　旨

雇用者所得の改善など米国経済の先行きの持ち直し基調の継続を示唆する要因もないわけではないが、個人消費関連指標等の悪化により、金融市場では、米国経済の先行きに対する懸念が強まっている。6 月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録から追加金融緩和を金融市場は予想し始めた。しかし、さらなるショックが加わりさえしなければ、米国経済は徐々に底堅さを見せてくると思われる。少なくとも、8 月の FOMC では、追加金融緩和を行うことはないと予想する。

景気楽観論が後退

世界的な景気回復に支えられた輸出の伸びや、政府の景気刺激策などによる個人消費や雇用の比較的高い伸びから今春に強まった景気楽観論が、米国の経済指標やユーロ圏における財政悪化問題からくる信用不安から、ここ 2 ヵ月の間に急速に後退した。特に、最近の個人関連指標の動きからは、住宅購入減税、省エネ白物家電購入者へのリベート制度（いずれも 4 月に打ち切り）の反動が出たのではないかという見方が広がった。また、雇用の伸びも 3、4 月に比べ、5、6 月は物足りない水準であった。

期待はずれだった経済指標

以上の状況を、具体的に経済指標から見ていきたい。まず、6 月の非農業部門雇用者数全体では 11.7 万人の減少となった。国勢調査のための調査員の影響を除いた民間部門雇用者数（非農業）は 8.3 万人増と、6 ヵ月連続の増加となったが、5 月に続き、10 万人を下回っている。不動産、小売、金融・保険などでは雇用調整が続いており、期待されていた人材派遣、保健サービスの増加も不十分な内容であった。

次に、このところ持ち直しの動きが続いていたコンファレンス・ボードによる消費者信頼感指数は、6 月に大きく低下し、消費者が景気の先行きに対し、慎重になっていることが示された。実際に、6 月の小売売上高は、変動の大きい自動車・同部品、ガソリンを除いたベースで前月比 0.1%と、5 月の減少（同▲1.0%）に続き、個人消費の弱さを示す内容となった。春先に好調だった、家具や建築資材が大きな落ち込みとなっている。

生産もやや減速を示す内容であった。6 月の鉱工業生産は前月比 0.1%と 4 ヵ月連続での増加となったが、伸びは弱かった。5 月（同 1.3%）の反動という面もあるが、非耐久財など前月比マイナスを示す品目が増えている。

一方、企業の景況感を示す代表的な指標である ISM 製造業指数は、11 ヵ月連続で分水嶺である 50 を越え、方向としては「成長している」ことを示した。ただし、水準的には 5、6 月と 2 ヵ月連続で低下しており、勢いは「緩やかになりつつある」という内容だった。また、このところ高水準で推移していた新規受注など受注関連項目も悪化している。ISM 非製造業指数でもほぼ同様の状況であった。4～6 月期の企業業績発表では、各社まちまちな状況であり、企業収益全体としては伸び

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

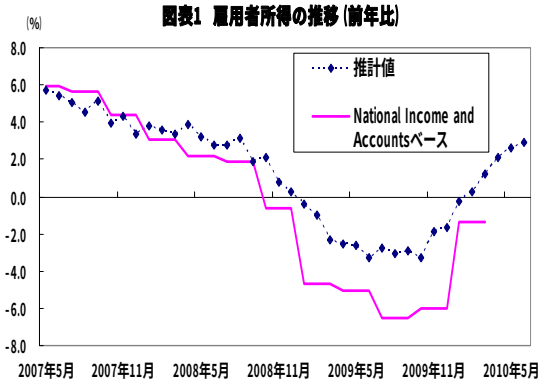
悩みが予想されるものだった。

先行き景気の底堅さを示唆する統計も

このように悪化を示す経済指標が増える一方で、米国経済の底堅さを下支えする要因も出てきている。

その一つが、雇用者所得の改善である。09 年 11 月以降の労働時間や雇用者数の増加により、雇用者所得は非常に緩やかではあるが、改善傾向にある。その結果、雇用者所得は 4～6 月期に前年同期比プラスに転じた可能性が高い（図表 1）。さらに、家計のバランスシート調整も進展している。当面は株価の下落などの影響が出ると見られるが、先行きを占う上では所得の改善のペースが注目される。

図表1 雇用者所得の推移（前年比）



「資料」米国商務省"National Income and Product Accounts"，
推計値は米国労働省「Monthly National Nonfarm Payroll Statistics」により算出。

また、米国の景気回復を下支えしている輸出も、堅調に推移している。米国の主要輸出先は、カナダ、ＥＵ、メキシコなどであるが、このところカナダへの輸出が増加し続けている。6、7 月と 2 回にわたってカナダ銀行（中央銀行）が利上げしたこともあり、カナダドル高傾向が続いているなど、対カナダ輸出には有利な環境となっている。今後、財政の再建に着手するユーロ圏への輸出が減少する恐れがあるが、カナダへの輸出の堅調さが続けば、前者の負の影響は緩和されると思われる。

6 月の FOMC 議事録より

最後に金融政策の行方を考えてみたい。政策金利が据え置かれた 6 月 23 日の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録（7 月 14 日公表）では、経済の先行きに対し、緩やかな回復を想定していることが改めて示された。ただし、4 月には経済成長に対する上振れ・下振れのリスクは均衡しているとする FOMC メンバーが大多数であったが、6 月では欧州の財政状況への懸念から金融市場が混乱していることに対し、同メンバーの約半数が下振れリスクへの警戒感を表明した。また、「かなり景気の先行きが悪化した場合、さらなる刺激策を行うことが適切か、FOMC は考慮する必要があるだろう」と述べた同メンバーも複数いたことが明らかとなった。

なお、バーナンキ FRB 議長は 21 日の米上院銀行委員会での議会証言で、「景気の先行きは異例に不透明」と述べた一方、追加金融緩和については踏み込んだ発言を避けた。4、6 月の FOMC での参加者の議論から垣間見える、FRB のバランスシートの早期正常化に対する意欲を考慮すると、国債の買い入れ再開など追加金融緩和措置を現段階で具体的に検討するほどには経済は悪化していないとの判断が根底にあったからだと思われる。追加金融緩和措置を金融市場は期待しているが、さらなるショックがなければ、米国経済は底堅さを見せてくると思われる。少なくとも、8 月 10 日の FOMC では、追加金融緩和を行うことはないと予想する。

（10.07.24 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国経済

6 月 22～23 日の米連公開市場委員会（FOMC）では、2008 年 12 月から据え置かれている政策金利（史上最低の 0～0.25%）を当面維持する方針が示されたが、金融危機後に開始した流動性供給策は、6 月末日をもって全て終了した。一方、この FOMC の議事録（7 月 14 日公表）では、10 年の米国実質 GDP 成長率の見通しが前年比 3.0～3.5%（前回は同 3.2～3.7%）に下方修正されるとともに、一部委員がデフレへの懸念を示していることが明らかになった。また、6 月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前年比▲12.5 万人と 6 ヵ月ぶりに減少した。こうしたことから、米国経済の先行きに対する悲観論が強まった。

国内経済

日本経済は、輸出や生産面で緩やかな持ち直しが続く。日銀短観（6 月調査）では、大企業製造業の業況判断 DI が 1 と前回（▲14）から大幅に改善し、先行き 9 月も 3 とプラス幅が拡大する見通し。5 月の鉱工業生産（確報値）は前月比 0.1%と上昇し、先行き 6、7 月も上昇が見込まれている。一方、5 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲9.1%と 3 ヵ月ぶりに減少。雇用悪化にも歯止めがかかったが、本格的な回復までには時間を要すると見られている。

株価･金利･為替

日経平均株価は、世界経済の先行き不安によって米株安や円高が進行したことを背景に、7 月上旬に 9,100 円台まで下落したが、その後は米国株価の回復と円安進行から上昇し、9,800 円台目前まで回復。しかし、米国経済の先行き不安が再燃したことから、直近は再び軟調な展開に。新発 10 年国債利回りは、投資家の「質への逃避」が続くなかで大幅に低下し、7 月上旬に 03 年 8 月以来の 1.1%割れとなった。その後も長期金利は低水準でもみ合い、7 月中旬に再び 1.1%を割り込んだ。外国為替市場は、米国経済の減速懸念の高まりにより消去法的に円が買われる展開となり、7 月上旬には一時対ドルで 86 円台まで円高が進んだ。その後は米国や新興国の株価が反発したことを受けて一時ドルが買い戻されたが、中旬以降は米国経済の先行き不安が再燃したことから、再び円高圧力が強まっている。一方、ユーロは 7 月上旬までは世界経済の減速懸念のなかで売られる場面もあったが、中旬以降は欧州信用不安がある程度払拭されつつあるとの見方が強まり、直近の 1 ユーロは 1.2 ドル台後半、112 円前後で取引されている。

原油市況

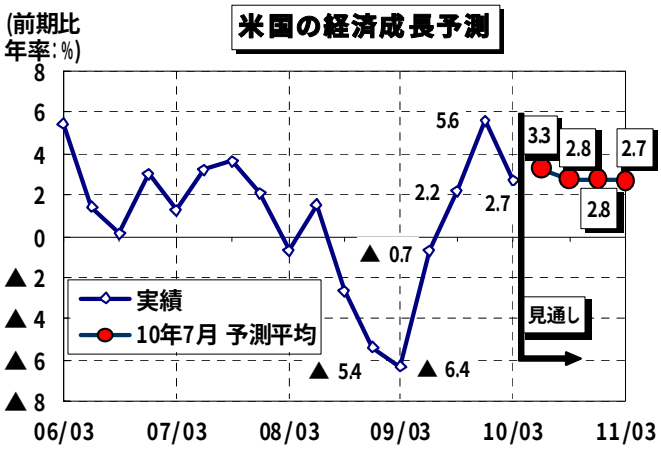
原油価格（WTI 期近）は、人民元高が中国の資源需要を後押しするとの観測から 6 月後半に上昇した場面もあったが、世界経済の先行き不安の拡大によって反落し、7 月上旬には 1 バレル＝71 ドル台となった。その後は世界経済の減速懸念の後退に合わせて上昇し、直近は 1 バレル＝76 ドル前後でもみ合っている。

日銀の金融政策

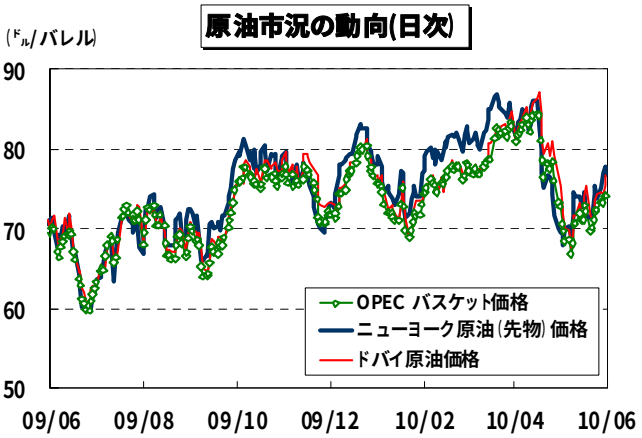
日銀は 08 年 12 月 19 日の金融政策決定会合以降、政策金利を 0.1%に維持しているが、10 年 7 月 14～15 日の会合でも政策金利は変更されなかった。また、この会合では 4 月に公表した展望リポートの中間評価が行われ、10 年度の実質 GDP 成長率の見通しが前年度比 1.8%から同 2.6%へと上方修正された。（10.7.22 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

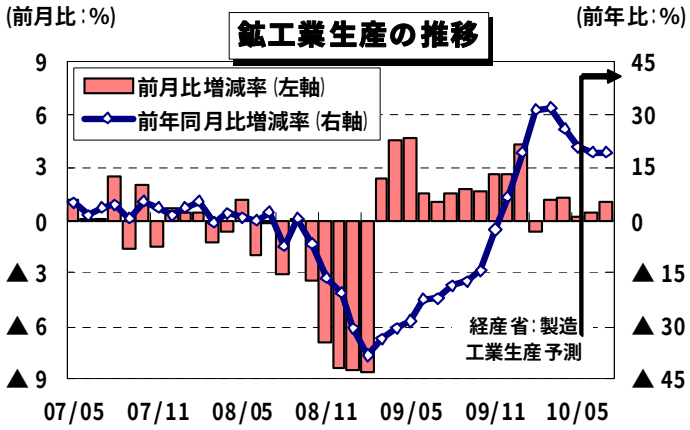
内外の経済金融データ



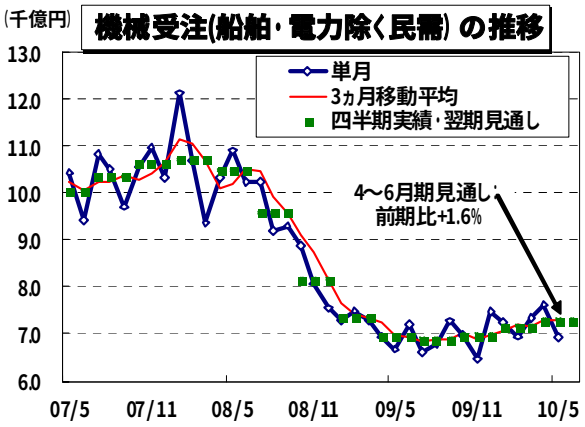
(資料) Bloomberg (米商務省) データより作成　見通しはBloomberg社



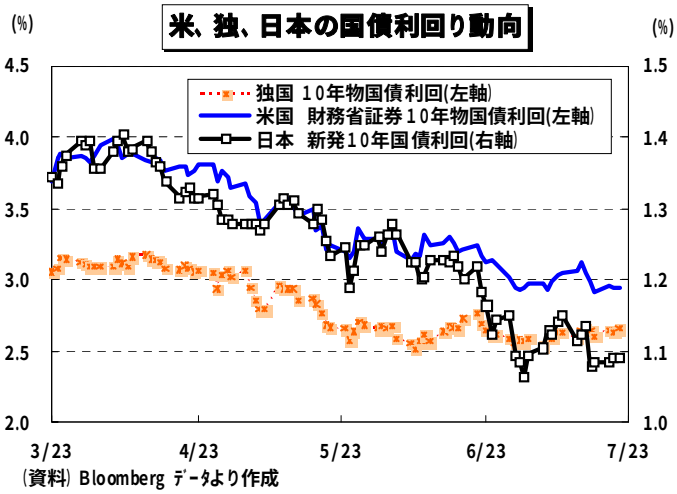
(資料) Bloomberg (OPECデータ等) より作成



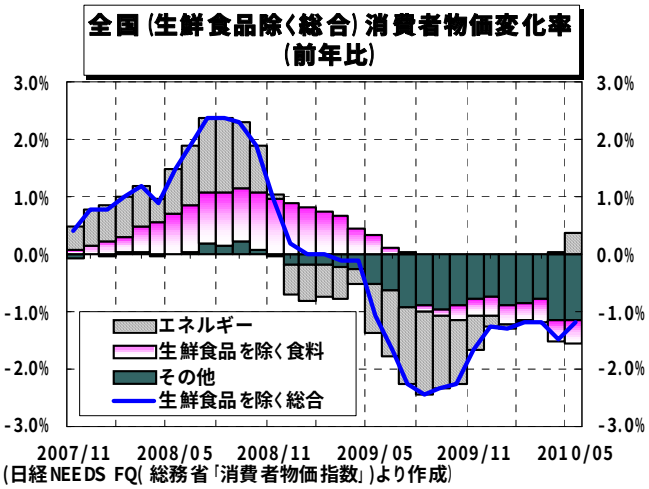
(資料) 経済産業省「鉱工業生産」より作成
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済



(資料) 内閣府「機械受注」より作成



(資料) Bloomberg データより作成



(日経NEEDS FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成)

詳しくは、ホームページ (http://www.nochuri.co.jp) トピックス「今月の経済・金融情勢 (7月)」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

進化するマーケティング手法を活かす横浜銀行

渡部　喜智

激戦地で戦い、抜きん出る地銀トップ

横浜銀行（以下、同行という）は言わずと知れたトップ地方銀行である。それは預金量や貸出金額、資産総額などのボリューム面だけではない（第１表）。金融サービスの戦略展開やブランド力、存在感、さらには地銀の中でのリーダーシップなど質の面においても然りである。

同行は神奈川県を主要な営業地盤としている。神奈川は東京に次ぐ９百万人超の人口規模、製造業出荷額でも愛知に次いで２位（08 年は 19.5 兆円）などの県勢をほこり、長期的にも人口や世帯数の増加が予想される数少ない県域だ。そこで営業展開できるメリットは大きいが、同時にそれは全業態の金融機関が激しく競合し、法人・個人を問わず要求される金融サービス水準も高いことを意味する。

本稿では、そのような事業環境の中で、同行の個人金融分野で顧客の満足度向上を目指し展開している経営展開の進化の形を述べたい。

新中期経営計画がスタート

2010～12 年度の３年間の新中期経営計画（以下、新中計という）では、「選ばれる銀行」―「使われる銀行」―「（生涯を）ともに歩む銀行」という三段階に分けて、顧客サービスの向上に努める考えである。

同行は県内人口９百万人の６割に近い５百万口座の個人顧客を有する。未取引 400 万人の取引開拓を目指す「選ばれる銀行」はもちろんだが、非メイン先 300 万人の顧客にメイン取引金融機関として使ってもらうようにすることが「使われる銀行」、さらにメイン顧客２百万口座程度のうちの資産運用層への対応強化が「ともに歩む銀行」となる。

このような顧客対応強化の強力な手段と期待されるのが、ＥＢＭである。

ＥＢＭ活用でマーケティング進化

同行では、データマイニング等のデータベース・マーケティングに基づき、従来も様々な切り口での顧客の動きや属性に関する情報を、本部から営業店に提供していた。しかし、それは多くの金融機関が自覚しているように、銀行サイドの発想で、売りたい商品・サービスを売りたい時に、それに結び付く可能性のある顧客データを抜き出し提供するようなきらいもあった。そのような反省を踏まえ、ＥＢＭ（Event Based Marketing）のシステムを構築し活用に踏み出した。

ＥＢＭでは、顧客の金融行動のトリガー（起因・原因）になると思われるイベント（事象・出来事）情報を優秀な担当者のノウハウ等も取り入れながら広く設定。該当する顧客の情報が営業店に提供される。顧客のライフサイクルに応

図表1　横浜銀行の概要

（単位 店、億円、%）

項目＼期末	07/3	08/3	09/3	10/3
店舗数（店）	199	202	203	208
預金残高	98,270	99,969	101,750	104,483
貸出金合計	81,145	85,790	90,083	85,257
うち個人向けローン残高	34,424	37,241	39,500	40,452
＜住宅系ローン残高＞①＋②	31,081	33,833	36,001	37,021
①個人住宅ローン	19,970	25,247	26,798	27,413
②アパートローン	10,486	11,291	11,777	11,934
中小企業比率	81.6	80.7	79.0	81.4

（資料）日経NEEDS-Financial Quest、決算短信より作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

じ、就職・就業や結婚、転居・住宅取得、退職などの人生の節目でニーズに沿った木目細やかな金融サービスの提案・提供を行ううえでも、大いに効果を発揮することが期待される。

営業店のフィナンシャル・アドバイザーや窓口テラーは個々の顧客の取引の現状や課題をリアルタイムで把握できる。

さらに、イベント情報に付属して営業提案のアドバイス・方針なども提供されている。

これらにより顧客の金融サービス・ニーズや動向への気づきについて、担当者の属人的な能力・経験に依存する部分が減る。一方、顧客への提案アプローチや説明が顧客ごとに状況に応じ、いわばテイラーメイド的に的確・適切に行われうる環境を整備されたわけだ。

今後は店頭のＡＴＭ、ＩＢ/ＭＢ（インターネットバンキング・モバイルバンキング）などを含め、ＥＢＭの情報活用の展開を幅広く行う方針だ。

また、金融行動のトリガーに結び付くイベント情報を営業本部のリテールマーケティング担当が営業店と対話し意見吸収しながら、有効性を検証するようにしている。イベント情報の精度をレベルアップさせていくサイクルを回していくシステムになっているわけだ。

新中計での個別リテール戦略

高齢者の取引拡充のポイントとなる年金受給口座指定でも強みを発揮している。年金受給の対象年齢者のなかで、口座指定の有無で預金額は 3 倍程度違っている。

同行では 58 歳到達者から「年金教室」への参加を勧誘しているが、若い頃からの長期にわたる取引関係が強みになっている。また、年金受給者のニーズとしてキャッシュ・ポイントの充実が高いと言われるが、同行は店舗（県内 197）・自行ＡＴＭ（405 ヵ所）で全県的に優位なネットワークを有する上に、流通系・鉄道系のほか、首都圏等の地銀８行や郵貯の提携ＡＴＭも利用可能となっている。

これらにより、同行の年金受給口座指定のシェアは、県内の 65 歳以上人口に対し 35%程度と見られる。

神奈川県は地域の利便性・イメージなどの点から長期的にも人口流入が見込まれている。このため、住宅ローン推進の中心は新設住宅ローン需要をしっかりと取り込むことが重要であり、住宅ローンセンターが住宅業者等から得る住宅ローン情報が大切となる。同行は 26 の住宅ローンセンターを持ち、うち 23 を県内に配置している。今後はマンション等の住宅開発適地など上流情報の収集・提供にも力を入れ、住宅ローンの借入情報をより早く獲得していく方針だ。

新中計では、資産運用層への対応に力点が置かれている。同行自身も強みを持つが、東海東京証券と共同出資した横浜ＴＴ証券の体制も整ってきた。同証券の拡充により、これまで同行から他の証券会社に流れていたリスク性の高い投資ニーズに応えることができるようになった。新中計では、同証券の顧客数を 3 割増、預り資産金額を 5 割増とする積極的な計画がたてられている。東海東京証券から譲渡された 6 店舗のほか、開業後出店した店舗は同行との共同店舗で今後の出店も基本的に共同店舗の構想であり、リスクの高い金融サービス・ニーズにもワンストップ・サービスが可能となった。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

地域ニーズに寄り添い展開進める磐田信用金庫

渡部　喜智

東京都とほぼ同じ営業エリア面積

静岡県磐田市は、言わずと知れたサッカーＪ1「ジュビロ磐田」の本拠地。磐田信用金庫（以下、同信金という）はその磐田市（店舗：14）に本店を置き、浜松市（同：13、うち天竜区：5）、袋井市（同：4）、森町（1）、掛川市（同：1）に店舗を展開している。大手と中堅・中小の工場が多く立地・集積する製造業が盛んな地域であるとともに、農林水産業も基幹産業としての地位を占める土地柄だ。

また、以上の４市１町の合計面積（2,183 平方 km）は、東京都（島嶼部を含む）とほぼ同じ面積の広域であり、かつ海側の平野部から山間部まで地域性・特色が分かれる。

以上のような地域の特性・特徴を踏まえ地域のニーズに寄り添い、展開を進めている同信金の様々な取組みを述べたい。

信金業界で唯一の移動店舗車運行

同信金は営業エリアを 5 ブロックに分けている。そのうち 4 ブロックは工場が多い製造業の盛んな地域であるが、浜松市・天竜区を中心とする山間部は広域で過疎化も激しい。同地区では金融機関の店舗統廃合が相次いで行われたが、住民からは対面での金融サービス提供の要望が出された。そのような意見も踏まえ、同信金では 04 年 4 月から移動店舗車「ジュビロ号」の運用を開始した。当初は浜松市の旧佐久間町の 4 ヵ所を回っていたが、05 年 10 月からは撤退した県境の愛知県東栄町を加えた。さらに 07 年 10 月に導入した 2 号車は、新たに浜松市の春野町を月・水曜、巡回している。

スポンサーを務めるジュビロ磐田のマスコットを配した同号は、責任者、窓口係、運転手の三名体制で運行している。大手宅配業者の配達車と同じ大きさであり、来店客は一人ずつ車内に入り金融サービスを受ける（写真１）。預金（普通・定期・定積）の入出金と新規・解約、為替送金、税金等収納のほか、ローン・年金振込指定、国債・投信・保険など預り資産の相談業務も行う。1 ヵ所で午前 9 時半から午後 3 時まで営業しており、1 号車では 1 日 20 人程度、2 号車では 25 人弱が利用している。定期預金の取組みなど推進の成果も小さくない。

要員はブロックでの人員効率化により手当てしており、追加的コストは車両関連と通信費用が主だ。

同信金は、この移動店舗車の運行により、10 年 6 月に第 13 回信用金庫・社会貢献賞「Face To Face 賞」を受賞した。ちなみに、北遠地区では、ＪＡ遠州中央も同様の移動店舗車を運行している。

図表1 磐田信用金庫の概要

(単位:店、人、億円)

項目＼期末	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
店舗数(店)	33	33	33	33	33
期末職員数(人)	556	533	548	574	579
預金残高	5,279	5,358	5,589	5,740	5,850
貸出金合計	3,034	3,101	3,103	3,203	3,220
うち 個人向けローン	679	721	754	775	771

（資料）NEEDS-Financial Quest、ディスクロージャー誌などにより作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

外国人へのサービス向上・支援が、地域の融和・活性化にも効果

地域には外国人雇用者が多く、その中心はブラジルからの来日である。浜松市には 2.9 万人の外国人がおり、2 万人がブラジル人。磐田市では 8 千人の外国人居住者のうち、5,700 人がブラジル人だ。地域において小さい存在ではないのだ。

同信金は外国人の方に「磐田に来て良かった」と思ってもらい地域との融和・活性化にも寄与してもらいたいとの願いから、金融ニーズに応えるとともに、生活をサポートする活動も行っている。

先ず同信金が取組んだのが、ブラジルへの送金業務の改善だ。南米最大の公共銀行と言われる国営ブラジル連邦貯蓄銀行（Caixa 銀行）と提携関係を結び、同行本支店への直接送金では手数料を大幅に引下げる（現在一件当たり 1,000～1,200 円）とともに、翌日には着金できるような態勢になった。

生活では様々な悩み・トラブルがつきもの。そこでブラジル日系人の国際法事弁護士を同信金の顧問とした。現在、同弁護士には月 4 回、予約制で広範な法律相談をしてもらっている。

また、同信金が中心となり行政・地域を巻き込み、外国人とのコミュニケーション向上を目指しポルトガル語を勉強する一般公開講座（職員も参加）を開催するとともに、外国人向け日本語勉強会の開催も支援している。

写真１　移動店舗車「ジュビロ号」

さらに前述のブラジルのほか、中国、ベトナム、インドネシア、タイとの独自の人脈構築により、取引先をビジネス・サポートする体制づくりも進めている。

地域対応の積極的な取組み

同信金は今年 4 月から「キッズ・サポートプラン」を開始した。子ども手当支給開始を機に子どもの時に同信金に口座を持ってもらい生涯取引の足がかりにするとともに、若年層世帯内での取引拡大を目指すパッケージプランである。

同プランでは、子ども手当の振込指定者へのプレゼント、「キッズポイント・カード」のほか、定期・定積預金の金利上乗せや消費者ローンの金利割引拡大、保険商品の提案を行う。そのほか、地域のイベント活動や営業職員の防犯協力など様々な地域貢献活動も含まれている。

これらの動きを通じ家計のメイン取引先の増強に努めており、取引種類の積み上げによる 4 段階のポイント制で、担当者の業績評価にも反映される仕組みだ。

また、融資開拓への試みでは本店から支店に派遣された「ビジネスソリューションチーム（ＢＳＴ）」の成果が目覚しい。本店（業務部付き）から 2 人一組 3 チームが 6 ヵ月単位で支店に派遣され、支店と連携して新規取引を開拓し、着々と成果をあげている。

同信金では、人材開発の重要性を捉え階層別に自主的参加による「金融塾」を開講している。その開講数は 70 にも及ぶ。

創立 60 周年を迎えた同信金の、地域のニーズに寄り添い積極展開を進める取組みは大いに注目される。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

地域銀行における投資信託販売の動向

岡山　正雄

決算説明会でも投信販売に言及

2009年度の地域銀行(地方銀行･第二地方銀行)決算を前年度と比較すると、調達面では、預金残高を引き続き伸ばす一方で、運用面では景気悪化を受けた企業の資金需要低迷から、法人向貸出を中心に苦戦し貸出金残高を減少させた(図表 1)。また、収益面を見ると、業務純益は貸出先企業の業績が好転し与信コストが縮小したために、前年度比増加に転じたが、銀行の売上高にあたる経常収益は、貸出残高の減少や、貸出金利回りの低下を受けて、2年連続の減少となった。

そのような状況下、収益源として、再び役務取引等利益の核である、預り資産業務の推進を掲げる地域銀行が多く見られた。なお今年度、東京で決算説明会を実施した58 行では、48.2%にあたる 28 行が、預り資産業務推進について言及している。

図表1:地域銀行の主な財務項目

(単位:百万円)

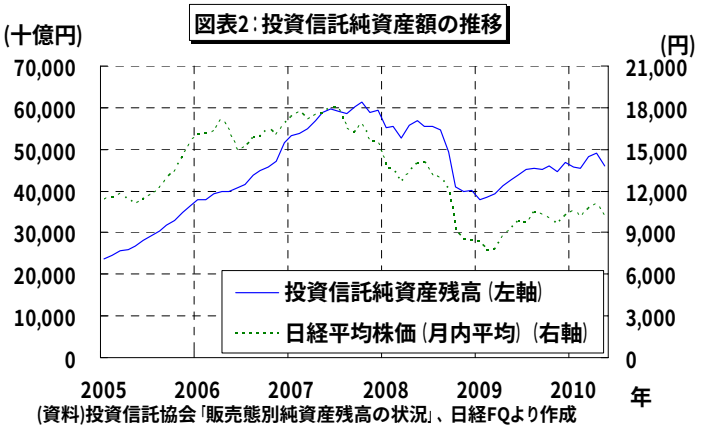
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	6,366,317	6,640,022	7,142,741	6,756,623	6,227,168
役務取引等利益	923,467	988,095	956,542	849,208	824,685
業務純益	8,710,791	1,910,205	1,690,998	998,480	1,674,085
預金	243,397,024	248,682,828	251,679,608	259,662,272	264,290,938
貸出金	181,770,181	186,678,617	191,477,700	198,620,303	198,446,691
貸出金利回り(%)	2.06	2.07	2.23	2.17	2.00

(資料)全国銀行協会「全国銀行決算発表」より作成

株価回復で投信販売に回復の兆し

預り資産業務の中心となるのが、投資信託販売業務である。銀行等登録金融機関による投資信託販売の解禁は98年12月だが、銀行等登録金融機関が販売した投資信託の純資産残高は、07 年まで一貫して増加基調であり、07 年 7 月には 60 兆円を越えた(図表 2)。これは証券売買手数料低下や証券優遇税制による個人の投資機運高まりや、退職金運用ニーズの高まりが背景にある。しかしながら、08 年 9 月にリーマンショックが発生し、それに伴い株価が低迷すると、純資産残高は大きく落ち込み、09年1月には40兆円を切るまで残高を減らした。それ以降は景気が持ち直しを続け、株価が底入れしたことや、投資信託の割安感に伴う投資家からの資金流入から残高は回復に転じ、直近の 10 年 5 月時点では 45 兆円となっている。ただ、役務取引等利益は、販売手数料の低下から3期連続の減少となっている(図表 1)。

図表2:投資信託純資産額の推移



(資料)投資信託協会「販売態別純資産残高の状況」、日経FQより作成

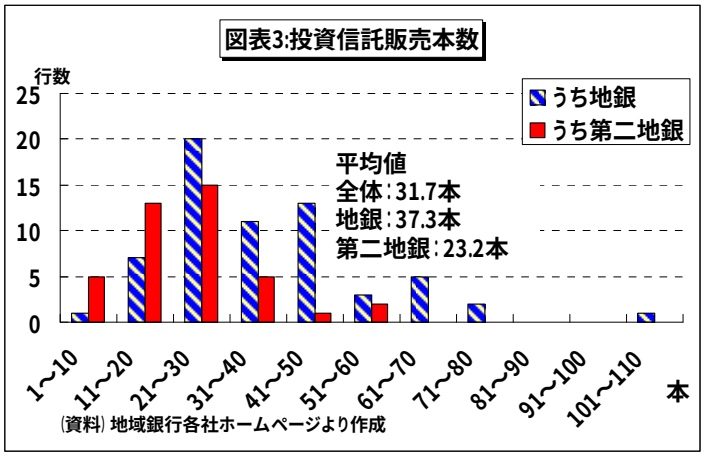
多様な商品で顧客に応える

図表 3 は地域銀行のうち、ホームページに取扱投資信託を掲載している 104 行について、地銀･第二地銀別に投資信託販売本数の分布を示したものである。これを見ると、地銀･第二地銀ともに21～30本に分布の山

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

があり、平均取扱本数は地方銀行 37.3 本、第二地方銀行 23.2 本である。なお、6 大金融グループの平均が 95.6 本、ゆうちょ銀行が 20 本であり、地域銀行は、6 大金融機関に劣るものの、ゆうちょ銀行よりは取扱本数が多い。

また、取扱投資信託を見ると、次のような特徴がある。まずは多様なラインナップである。投資対象を見ると、国内外の株式、債券に投資するものが多いが、REIT や商品へ



投資するものを取り扱う地域銀行もある。また、株式型や債券型投資信託のなかでも細かく見ると、インデックスファンドや MMF といった相対的に低リスクなものだけでなく、アクティブファンドや新興国債券ファンドといった高リスクなものまで幅広く取り扱っている。このように顧客のニーズに対応できるように様々な投資信託を取り揃えている地域銀行が多い。

また、分配型の割合が高いことも特徴で、取扱投資信託の 36.0%を占めている。これは、預金利息のように、一定期間ごとに分配金が支払われるような投資信託のほうが、預金での運用がメインだった銀行の顧客に推進しやすいからだと考えられる。

このほか、地域密着というブランドイメージを生かし、ご当地ファンド(注)を取り扱う地域銀行が多いのも特徴である。

(注)地元企業の株式・社債に一定割合を投資する投資信託。

グループ証券会社の活用

09 年度決算説明会では、投資信託販売推進の方法として、テラー職員への研修で窓口販売を拡大しようとする取組みや、富裕層向けに資産運用の一環として、年金保険などの商品と組み合わせて販売するという銀行が多かった。

このようななか、注目すべき動きが証券子会社・関連会社を活用した投信販売である。09 年度末時点で、証券子会社・関連会社を持つ地域銀行は 12 行ある。

グループ証券会社の活用するメリットは、リスクの相対的に低い国内投信やソブリン債投信は銀行本体で取り扱い、リスクの相対的に高い外国投信や先物取引は証券子会社で取り扱うといった棲み分けができることである。この結果、幅広い顧客を相手にすることができる。

また、グループ証券会社を持つ地域銀行の中には、地場証券会社を買収して傘下に収めた所もある。この場合、証券取引メインで、従来銀行と取引のなかった新たな顧客との、取引機会拡大にもつながるという決算説明会でのコメントもあった。

まとめ

09 年度決算は金融危機の影響を受けた前年度決算に反して、多くの銀行で黒字転換した。次の収益拡大戦略が求められるなか、手数料ビジネスに新たな収益源を見出そうとする地域銀行が多く、今後どのように投資信託販売に注力していくのか注視したい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

最近の地域銀行における住宅ローンの取組み

安藤範親・寺林暁良

要旨

2010年3月期決算説明会では、住宅ローンの伸張により個人ローンの貸出金が増加した地域銀行が多く見られ、今後も住宅ローンを中心に貸出金を増強する方針であるとの話が多く聞かれた。それによると、住宅ローンの伸張戦略として、他地域へのローンセンター開設による営業･顧客基盤の拡大、顧客の戸別訪問によるリレーションシップの強化、他金融機関からの借り換え推進、住宅業者との提携による新規獲得などを挙げる銀行が多かった。金利競争だけでない、獲得強化に向けた前向きな姿勢が見られた。とはいえ、今後の住宅市場は金融危機からの需要回復がもたつくなかで、大きな伸びは期待できない状況にあり、ますます金融機関間での住宅ローン獲得に向けた攻防が激しさを増すと想定される。

はじめに

2010年5月19日から6月25日にかけて、58の地方銀行・第二地方銀行が東京で10年3月期決算説明会を開いた（地銀46、第二地銀 12。以下、「地域銀行」とする）。リーマンショックの影響で大きく落ち込んだ09年3月期に対し、10年3月期は国内景気の持ち直しによる信用コストの削減、有価証券関係損益の増加などが主導したことで業績の改善が鮮明となった。しかし、地域経済では新興国向けの輸出に注力している企業の回復は見られるものの、それ以外のほとんどの企業で投資の凍結や人件費の抑制などが見られるなど、地域銀行は事業法人向け融資に伴う収益が伸び悩んでいる。その結果、個人取引に力を注ぐ地域銀行の姿が明らかになってきた。

貸出金増強の鍵となった住宅ローン

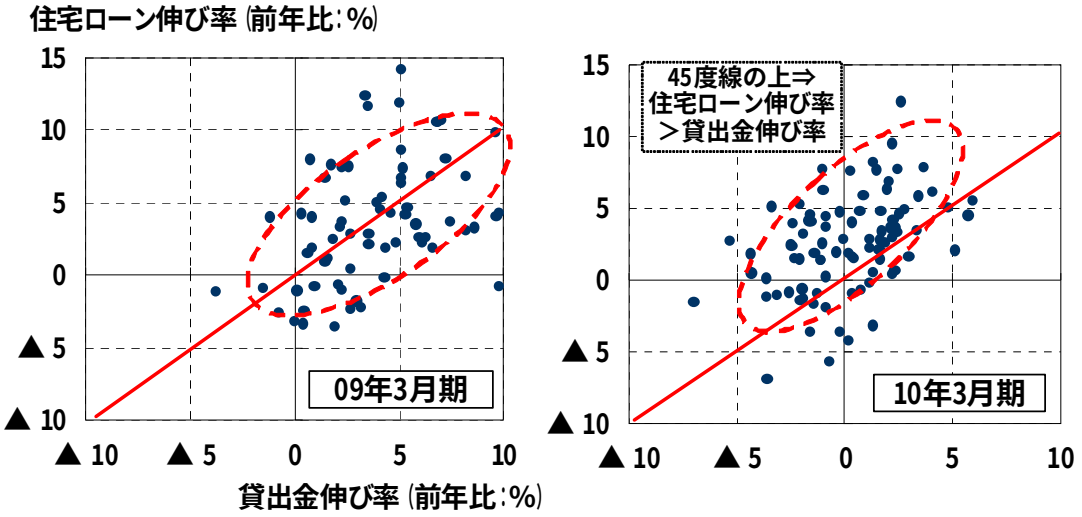
なかでも、10年3月期の決算説明会では、住宅ローンを中心とする個人ローンの伸長が貸出金の伸びに寄与しており、今後とも住宅ローンを貸出金増強の重点課題とすると述べる地域銀行が多かった。

10年3月期は中小企業貸出を中心として資金需要が停滞したため、地域銀行にとって貸出金の中での住宅ローンの重要性が増した。これを裏付けるように、各行の住宅ローンと貸出金の前年比伸び率からは、10年3月期は住宅ローンの伸び率が貸出金全体の伸び率を上回っている地域銀行が多く、住宅ローンが全体の牽引役となっていることが見て取れる（図表1）。なお、平均値の差の検定を確認してみても統計的に有意であることがわかった（図表2）。

住宅金融支援機構（2009）によると、民間金融機関が住宅ローンに取り組む理由として「貸出金増強（66.4%）」、「家計取引の向上（51.8%）」、「住宅以外の貸出伸び悩み（36.8%）」などが挙げられており、住宅ローンは、貸出金利が低水準にあるものの、長期の安定した貸出として家計メイン化につながる重要な商品になっていることがうかがえる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

図表1. 地域銀行の住宅ローンと貸出金の伸び率



（資料）日経Needs-Financial Questをもとに農中総研作成。
（注1）07～09年の住宅ローンには、銀行によってまれにアパートローンが含まれている。
（注2）貸出金、住宅ローンのデータの揃う90行を対象している。

図表2. 10年3月期の貸出金と住宅ローンの伸び率に対する平均値の差の検定結果

	貸出金伸び率	住宅ローン伸び率
平均	0.05	2.72
分散	6.22	12.07
標本数	90	
t値	-7.37	|t|＞2.36（1%水準）
P(T≦t) 両側	8.5^{-11}	P＜0.01（1%水準）

（資料）図表1に同じ。
（注）平均に差がないと仮定した2標本のt検定による。

住宅着工減少と住宅ローン獲得策

09年度の新設住宅着工戸数は、前年度比▲25.4%と大幅に減少するなど、住宅市場は厳しい状態である。そこで、市場が縮小する状況下にあっても住宅ローン残高を伸ばす各行の戦略を概観したい。

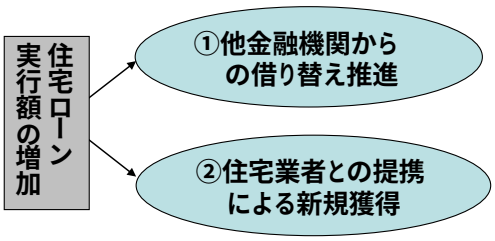
まず、地域銀行の基本的な住宅ローン推進は、住宅関連業者の営業から事務処理まで住宅ローンを扱う店舗であるローンセンターを拠点として行われることが多い。このローンセンターの営業について、ほとんどの地域銀行が休日営業を実施しており、今後も推進するという方針が多かった。

次に、新規案件の獲得が厳しい地方の地域銀行の多くは、他地域にローンセンターを開設するなど、営業エリアの拡大や顧客基盤の拡充を図っている。特に、東京、名古屋、仙台などの都市圏周辺の地域銀行では、都市部に食い込むように新規に支店・ローンセンターを開設しているところも見られた。地方の地域銀行が都市部へ「攻め」に打って出る一方、迎え撃つ都市部の地域銀行からは、顧客の個別訪問などでリレーションシップを強化する「守り」の戦略を練っているとの話も聞かれた。

また、前掲の住宅金融支援機構（2009）によると、今後住宅ローンを積極化するための策としては「借り換え案件の増強」が49.3%、重視する住宅ローンの販売チャネルとしては「住宅事業者ルート」が79.6%でそれぞれトップとなっているが、決算説明会でも、①借り換えの推進に触れた銀行が19行、②住宅業者との提携に触れた銀行が18行にのぼった（図表3）。決算説明会では、これら2つの取組み内

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表3. 住宅ローン伸長の戦略



（資料）農林中金総研作成

容について新たな動きがみられたため、以下で説明する。

①他金融機関からの借り換えの推進

新設住宅着工戸数が減少する状況下では、新規の住宅ローン獲得が難しく、住宅ローン実行額を増加させるために他金融機関からの借り換えに注力していると述べる地域銀行は多い。中には、住宅ローンの伸びに占める借り換えの割合が 5 割にのぼる銀行も見受けられた。借り換えは、特に新設住宅着工戸数の減少が著しい地方ほど重要視されているようである。

借り換えの対象としては、住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）を代表とする公的金融機関を中心に推進すると述べる地域銀行も複数見受けられたが、公的金融機関から民間金融機関への住宅ローンシフトは一服しており（図表 4)、すでに大きな伸びは期待できないとの見方もある（木村（2009))。

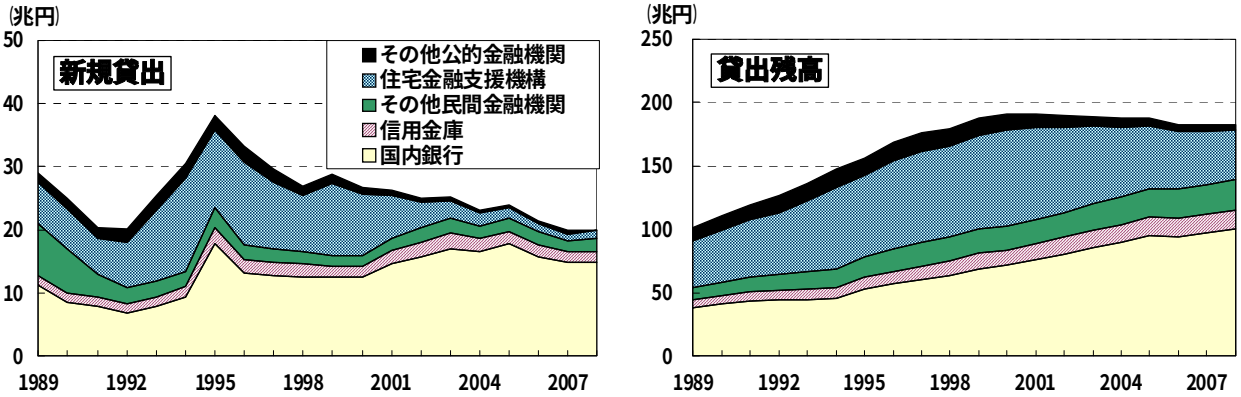
こうした状況下で、多くの地域銀行が借り換えの推進対象とすると述べたのが、他の民間金融機関の住宅ローンである。推進の狙い目は固定金利期間選択型ローン[注]の固定期間終了後であり、他金融機関から住宅ローンを借り入れている顧客をリストアップし、固定金利期間の終了前にタイミングを見計らって借り換えの推進をはかるという銀行が見受けられた。

住宅ローンを新規・借り換え別で公表している金融機関は少ないため、民間金融機関の間での借り換えがどのような状況にあるかはつかみにくいが、水面下では金融機関同士の借り換え争奪戦が激しさを増していることが想定される。

個人の住宅ローンに対する姿勢、また金融機関の競合状況は、地域差が見られるものの、今後、各金融機関にとっては、他行からの借り換えを増やすための積極策が必要となると同時に、他行からの借り換え攻勢への対抗策を練ることも重要になると思われる。

(注) 契約時に 2 年、3 年、5 年といった一定期間の固定金利期間を選び、その期間終了後に再

図表4. 住宅ローンの機関別貸出額



(資料) 住宅金融支援機構「住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」より作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

度金利のタイプを選択できるローン。固定期間終了後に申し出ないとそれ以降は変動金利となるが、手続きの上で再度固定金利とすることも可能。今後金利の上昇が見込まれる場合は、再度固定金利を選択するか、条件のよい他行への借り換えを行うことが多い。

②住宅業者との連携

新規の住宅ローン獲得を高めるためには、低金利商品の販売も一つの有効な手段であるが、非金利競争力を向上させる観点から、ローンセンターの展開や住宅相談会の開催、また、住宅業者の持込みルートの開拓といった獲得強化策が取られている。なかでも、住宅ローン案件は住宅販売の営業担当者が紹介する金融機関に持ち込まれるケースが多く、従来は自然体でも集まる場合が多かったが、新規案件の獲得が難しい中で、今や地域銀行は住宅業者の持込みをいかに増やすかが課題となっている。

そこで、地域銀行は住宅業者に対して渉外活動を積極的に行うことで、住宅販売営業担当者との関係を構築し、さらに住宅業者との連携を深耕するための独自の取組みを行っている。

例えば、①ローン商品に関する住宅業者向け説明会を開催する、②業者経由のローンに対する審査スピードを上げる、③顧客に説明しやすく地域性にも適合したローン商品を住宅業者と協力して開発する、などである。

地域銀行にとっては、住宅業者といかに濃密かつ円滑なコミュニケーションを取り、信頼関係を構築するかが大きな課題となっている。そのため、地域銀行が住宅業者と連携を行うための工夫や取組みは今後さらに進展していくとみられ、その動向には注視が必要になるだろう。

今後の住宅ローンの展開

以上のように、決算説明会では、他地域へのローンセンター開設による顧客基盤や営業エリアの拡大、また、他金融機関からの借り換え促進など、家計メイン化に向け、住宅ローンに尽力する地域銀行の姿が浮き彫りになった。一方で、いくつかの地域銀行では、金利競争に走りがちな住宅ローンに対して慎重な態度をとったり、法人取引に注力する姿勢を示したりするなど、個人取引から一歩引いた地域銀行も見られた。

今後の住宅ローン市場を展望すると、地域銀行間の競争が強まっていくと想定される。リーマンショックの影響により2009年は約78万戸と、1967年（約99万戸）以来となる100万戸割れとなった。今後は家計の所得環境などの改善に伴って回復が期待される状況にはある。しかしながら、日本の将来推計人口からは、日本の総人口は2005年以降減少に転じており、さらに、総世帯数も15年以降減少に転じる推計である。それに伴って、新設住宅着工戸数は、15年は約80～90万戸、20年は約70～80万戸と減少していくと予測する向きも少なくない。以上のように近い将来、住宅ローン市場は縮小が予想されており、ますます銀行独自の戦略が必要になるだろう。

＜参考文献＞

- **木村俊文（2009）「地域金融機関における住宅ローン推進の現状と課題」『農林金融』2月号**
- **住宅金融支援機構（2009）「民間住宅ローンの貸出動向調査結果」**

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

連載

中国経済・金融を読む＜第4回＞

中国農業銀行の株式上場と不良債権問題

王　雷軒

はじめに

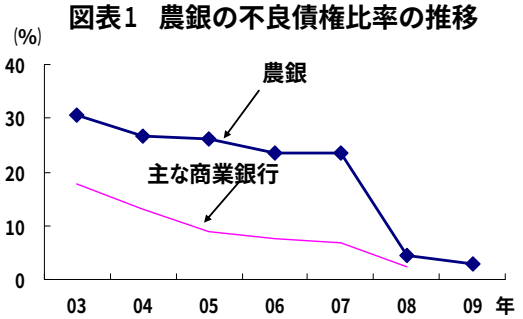
４大国有商業銀行のうち、中国建設銀行、中国工商銀行、中国銀行は、05年～06年にかけて次々と株式上場を果たした。未上場であった中国農業銀行（以下、農銀という）も、10年7月に上海、香港の両証券取引所に上場した。

このように農銀は、ほかの国有商業銀行に比べて、かなり遅れた上場となった。その大きな要因は、農銀が農業分野への貸付を義務付けられており、都市部への融資と違い資金の回収がままならず、不良債権比率（不良債権残高/貸付残高）が極めて高かったことにあると思われる。

低下した農銀の不良債権比率

農銀の不良債権比率は、主な商業銀行｛4大国有商業銀行＋株式制商業銀行(交通銀行など)｝に比べて、かなり高いものとなっていた（図表１）。

図表1　農銀の不良債権比率の推移



（資料）中国農業銀行の「年度報告」、「中国金融年鑑」各年より作成。
（注）年度末データ、主な商業銀行の09年の不良債権比率が公表されていない。

03年12月末には、主な商業銀行の不良債権比率は17.9%に対し、農銀の不良債権比率が30.6%と、非常に高かったことがわかる。しかし、農銀の不良債権比率は、08年末には4.3%へ急低下し、両者の間にあった大きな差が縮小した。

その背景には、08年に、財政部（日本の財務省に相当）と中央汇金（国有の大きな投資機関家）が、農銀へ合計 2,600億元（約380億ドル）の資本注入を行い、さらに財政部は農銀の6,651億元の不良債権を買い取った（当該不良債権の回収事務などは農銀が行う）。さらに、中国人民銀行（中央銀行）も農銀の1,506億元の不良債権に見合う無利息貸付を実施し、農銀支援を行った。

また、08年末からの政府の景気対策による資金需要の高まりで農銀の新規貸付額が大きく増加したことも、不良債権比率の低下に貢献した（09年末2.9%）。ただし、同じ時点のほかの3大銀行よりは高い（3行ともに1.5%）。

こうした多額の資本注入と不良債権の処理によって、農銀の株式上場が可能となった。新規上場による市場からの資金調達額は221億ドルに達し、これまで最大だった中国工商銀行（219 億ドル）を上回り、世界最大の新規株式公開になる見込みである。

おわりに

足枷となっていた不良債権問題が解消され、農銀の上場は無事に終わった。しかし、農銀は、前記のように、農業関係の貸出先が多いため与信管理能力の向上が必要であり、また経営の透明性確保や経営責任の明確化を含むガバナンスの強化も不可欠である。これらが整備されないと、不良債権問題が再び発生する可能性もある。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

連　載

経済･統計の基礎知識　＜第 16 回＞

会計上の有価証券の取り扱い

岡山　正雄

有価証券の種類

会計上の有価証券は企業がどのような目的で保有しているかによって①売買目的有価証券　②満期保有目的債券　③子会社・関連会社株式　④その他有価証券の 4 つに分類される。これらは勘定科目が異なるだけでなく、評価基準や評価差額の処理方法が異なる。

評価基準と評価差額処理方法

それぞれの評価基準と評価差額処理方法を示すと図表の通りである。

①は短期間に売買を行って売却益を得るために保有する有価証券であり、時価で評価する。このときに前期の評価額と当期の評価額の差は、当期損益として処理する。

②は満期まで保有するために投資する有価証券であり、原価で評価する。ただし、有価証券は流通市場で購入したときなど、額面と原価が異なる場合がある。この時には、満期時に額面と原価が一致するように、一定の方法で原価を額面に近づけていく。

③は子会社と関連会社の株式である。これらの株式は価格の上昇を見込んで保有するものではなく、事業投資の一環として保有するものである。このため、原価で評価する。

④は①～③以外の有価証券で、長期間保有して売却益を得る有価証券などが含まれ、時価で評価する。ただし、評価差額の処理方法が①と異なる。処理方法には全部純資産直入法と部分純資産直入法があるが、現在、多くの企業が採用しているのは前者である。これは、評価差額の合計額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上する方法である。

減損処理

ところで、原価で評価する②や③の場合でも、時価が著しく下落し、回復の見込がないとき(注)や、子会社・関連会社の財務が悪化し､1 株当たり純資産が取得時より大きく下がっているときがある。この場合には、前者は強制時価評価した価格、後者は実価法(1 株当たり純資産を時価とする方法)で求めた価格を新しい評価額とし、差額は損失処理しなければならない。これを減損処理といい、財務の実態を財務諸表に反映させ、財務の健全性を保つ効果がある。

(注)下落率が取得時の 50%以上で、回復可能性があるという合理的な反証ができない場合。

図表･有価証券の分類と評価基準･差額処理方法

	種類	評価基準	評価差額の処理
①	売買目的有価証券	時価基準	当期損益として処理
②	満期保有目的債券	原価基準(注)	-
③	子会社･関連会社株式	原価基準	-
④	その他有価証券	時価基準	評価差額の合計額を純資産の部に計上

(注) 原価と額面が異なる場合、一定の方法で額面に近づけていく。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

海外の話題

週末のＮＹ、地下鉄利用にはご用心

農林中央金庫　ニューヨーク支店長　中村　和人

ＮＹに赴任して今日で丁度丸１年となった。マンハッタンに住んでしまったこともあり、約20年振りに自家用車を持たない生活をしている。ガソリン代は相当に安い一方、駐車場代や保険料などが高いという事もあるが、何より市内はＮＹ州都市交通局(MTA)が運営する地下鉄・バス路線が発達しているし、タクシー料金もかなり安い。週末のゴルフなどにはMTAの郊外通勤電車やレンタカーを利用し、ミネラルウォーターなどの重い生活用品の購入にはインターネット＆デリバリーを利用すれば、日常生活ではとりたてて車を必要としないからである。

しかし最近、そんなＮＹも週末の地下鉄利用には注意が必要になって来た。こんな風に切り出すと、米国の景気悪化でＮＹの治安が悪化し始めたのか！？とご心配をおかけするかもしれないが、そうではないのでご安心いただきたい。実は、ここのところMTAが週末の地下鉄運行本数をかなり間引いており、電車がなかなか来ないのである。感覚で恐縮だが、平均で１５分前後、長い時には２０分以上もホームで待つ羽目になる。運行状況を示す案内板が普及していないため、気が短いＮＹっ子達は頻繁にホームから身を乗り出してトンネル内を覗き込んでいる。ホームには人が溢れ、蒸し暑い日などは電車を待つ乗客の憤懣が段々と増してくる感じが伝わって来る。別の意味で治安上からも好ましいことではないかもしれない。

背景は、ＮＹ州・市の財政悪化である。米国経済はここまで安定した回復を示してきたが、税収の落込みや医療関連支出の増加などから、地方政府の財政赤字が拡大しているのである。特にＮＹ州・市は金融関連の税収が多かったことから、金融危機の影響を受けたようである。また、連邦政府の補助金はあるものの、州・地方政府の税収は、消費税、個人所得税、不動産税が中心となっており、税収の伸びが景気回復に遅行する傾向にあるのかもしれない。

こうなると、米国では多くの州・地方政府にも財政均衡が義務付けられているため、財政が厳しいところでは、増税や公共サービスの削減、極めて米国的だが政府職員の解雇といった「予算上の厳しい選択」を採用する動きが広がってきている。また、州や地方政府が、医療、教育、警察、消防などの住民サービスの責任を持っており、財政問題を身近に感じる場面も多い。例えば、ＮＹ市の予算案では、警察官の削減は治安悪化懸念から撤回されたが、政府職員の解雇、消防署・消防士の削減、公立病院や図書館の閉鎖、教職員の解雇、たばこ税の大幅引上げなどが検討されている。先日、州銀行局を訪問した際も、同日深夜で予算が切れてしまい経費支払が出来なくなると困惑されていた。MTA の週末間引き運転もこうした緊縮財政政策のひとつだが、無料通学定期の廃止、地下鉄やバスの一部路線の廃止などの追加策も検討されている。

ある意味、財政規律が徹底していると言える。自己責任を重んじ大きな政府を嫌う国民性があるにせよ、痛みを伴う数々の緊縮措置が講じられている。しかし、民間需要がまだまだ十分に盛り上がって来ていない中で、連邦政府の景気刺激効果を削ってしまう州・地方政府の財政問題が全米に広がってきている。既に政府支出はＧＤＰ寄与度でマイナスとなっているが、今後の連邦政府の歳出削減と相まってデフレ圧力が増してくる事には注意が必要である。そして、州知事の極端に低い支持率を横目で見ながら財政赤字問題を身近に感じる生活をしてみると、ギリシャのゼネストは想像の域を出ないものの、その解決を緊縮措置にではなく逆の方向（債務繰延べ）に走らせかねないマグマのような納税者の不満を感じて不安を覚えるのである。

それはさて置き、この夏、夏休みなどでＮＹを訪れた際は、週末の地下鉄利用にはくれぐれも時間に余裕をもって行動することをお勧めする。

（平成 22 年 7 月 2 日）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます